

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 40 年 4 月 1 日
(第 59 期) 至 昭和 40 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 40 年 12 月 28 日

会 社 名 昭和鉱業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 見 泰 二®

本店の所在場所 東京都文京区本郷 5 丁目 26 番 4 号

電話番号 (811) 4116 (代表)

連絡者 経理部 稲 垣 享

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の加工、売買
- 3 建設工事の設計及び請負業
- 4 運送業、倉庫業
- 5 前各号に附帯する業務

注 上記目的中 3, 4 は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 750,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 15,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び
額面、無額面の別

記名式額面株式

種 類
普 通 株

発 行 数
15,000,000株

券 面 額
50円

上 場 証 券 取 引 所 名
東京、大阪、各1部

摘 要

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 3,307 株

所 有 者 別

(昭和40年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 1	人 10	人 33	人 30	人 2	人 4,461	人 4,536
所 有 株 式 数(イ)	株 4,074,000	株 204,502	株 2,394,684	株 2	株 8,324,812	株 15,000,000	株 15,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 27.16	% 1.36	% 15.98	% —	% 55.50	% 100.00

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	人 15	人 7	人 44	人 131	人 2,347
所 有 株 式 数(ハ)	株 7,952,800	株 456,500	株 725,411	株 863,081	株 4,200,435
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.33	% 0.15	% 0.97	% 2.89	% 51.74
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 53.02	% 3.04	% 4.84	% 5.75	% 28.00

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 915	人 448	人 629	人 4,536
所 有 株 式 数(ハ)	株 663,336	株 126,740	株 11,697	株 15,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 20.17	% 9.88	% 13.87	% 100.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 4.42	% 0.85	% 0.08	% 100.00

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		98	2.16	136,609	0.91	滋賀		29	0.64	32,330	0.21
青森		13	0.29	24,870	0.17	京都		101	2.23	108,405	0.72
岩手		11	0.24	6,847	0.05	奈良		39	0.86	37,266	0.25
宮城		28	0.62	44,086	0.29	和歌山		42	0.93	62,639	0.42
秋田		19	0.42	26,560	0.18	大阪		273	6.02	913,399	6.09
山形		36	0.79	42,479	0.28	兵庫		201	4.43	239,485	1.60
福島		48	1.06	65,504	0.44	岡山		62	1.37	67,089	0.45
群馬		69	1.52	75,725	0.50	鳥取		7	0.15	6,105	0.04
栃木		54	1.19	61,319	0.41	島根		46	1.01	44,729	0.30
茨城		60	1.32	77,598	0.52	広島		95	2.10	101,810	0.68
千葉		120	2.65	175,808	1.17	山口		75	1.65	109,025	0.73
埼玉		195	4.30	402,616	2.68	徳島		36	0.79	52,501	0.35
神奈川		280	6.17	808,110	5.39	香川		29	0.64	30,546	0.20
東京		1,162	25.62	9,400,996	62.67	愛媛		52	1.15	302,731	2.02
静岡		181	3.99	245,941	1.64	高知		16	0.35	21,550	0.14
山梨		16	0.35	21,878	0.15	福岡		146	3.22	200,259	1.33
長野		84	1.85	88,065	0.59	佐賀		44	0.97	94,062	0.63
新潟		97	2.14	95,776	0.64	長崎		38	0.84	44,097	0.29
富山		59	1.30	64,124	0.43	熊本		40	0.88	43,066	0.29
石川		50	1.10	79,128	0.53	大分		16	0.35	19,481	0.13
福井		46	1.01	50,899	0.34	宮崎		3	0.07	2,050	0.01
愛知		258	5.69	315,496	2.10	鹿児島		14	0.31	16,172	0.11
岐阜		75	1.65	80,238	0.53	外国		18	0.40	3,188	0.02
三重		55	1.21	57,343	0.38	計		4,536	100.00	15,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区大手町1-6	額面普通株 1,702,800	11.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	〃 1,440,000	9.60
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	〃 750,000	5.00
西谷 幸男	〃	〃 600,000	4.00
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3-2	〃 540,000	3.60
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 540,000	3.60
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3-3-1	〃 504,000	3.36
吉見 泰二	〃	〃 426,000	2.84
中里 博	〃	〃 355,000	2.37
川北 順之祐	〃	〃 280,000	1.87
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 225,000	1.50
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1	〃 220,000	1.46
合 計		〃 7,582,800	50.55

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定期株主総会〕 5月中、11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 ————
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種類とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 当分の間無料、

新券交付 当分の間無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人（取扱所）東京都文京区本郷5丁目26番4号 当社総務部株式課（代理人）該当事項なし（取次所）日本証券代行株式会社 大阪支店、神戸支店、京都支店、和歌山出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[最近6カ日間の月別最高最低株価]

銘柄		昭和40年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和株	最高	68円	65円	59円	59円	68円	70円
和式株	最低	3	58	50	50	58	64
鉱業株							
会社株							
株式株							

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
57	39年9月	旧株3円 新株1円51銭	58	40年3月	2円50銭	59	40年9月	2円50銭

注 最近6カ月間の月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和40年12月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	川北順之祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和18年3月同社退社、その後鉱山統制会、鉱石配給統制株式会社を経て、同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長、同38年11月当社取締役会長	額面普通株式 280,000株
代表取締役 取締役社長	吉見泰二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役、同38年11月当社取締役社長	〃 426,000株
常務取締役 (開発研究 部長事務 取扱)	酒井健次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鉱山及び冶金学科卒業、同年4月古河鉱業株式会社入社、同22年12月当社に入社調査役付、同32年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 61,500株
常務取締役 (総務部長 事務取扱)	魚住虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 7,500株
常務取締役 (経理部長 事務取扱)	小沼政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 25,500株
取締役	竹越熊三郎 (明治28年6月8日生)	大正9年7月東京帝国大学工学部採鉱科卒業、同12年3月東大経済学部経済科卒業、昭和25年7月三菱鉱業(株)常務取締役、同29年1月千歳鉱山株式会社取締役社長、同36年11月同上辞任、同社相談役、同37年5月当社取締役	〃 —
取締役 (技術部長)	渡辺始 (大正元年12月14日生)	昭和14年3月東京大学工学部鉱山学科卒業、4月満州鉱業開発株式会社入社、同25年5月当社に入社、同38年11月当社取締役	〃 4,500株
監査役	島田一雄 (大正3年3月29日生)	昭和12年3月明治大学商学部卒業、同12年4月当社入社、同39年4月協栄産業(株)常務取締役、同年5月当社監査役	〃 6,000株
監査役	山口進次郎 (大正10年8月21日生)	昭和19年3月専大経済学部卒業、同17年1月当社に入社、同39年9月岡野電気工事(株)取締役社長、同40年5月当社監査役	〃 1,500株
計	9名		〃 812,500株

《7） 従業員の状況

（a） 従業員数、平均年令、平均勤続年数並びに平均給与月額

（昭和40年9月30日現在）

区 分		男 女 別	人 員	平 均 年 令		平 均 勤 続 年 数		平 均 給 与 月 額
職 員	現 業	男	61	36	7	12	4	43,240
	事 務	男	49	34	3	11	5	43,032
		女	8	23	3	1	8	18,774
		小計(平均)	57	32	8	10	1	39,628
	計 (平 均)		118	34	8	11	3	41,490
	坑 内	男	424	36	3	10	2	27,314
	坑 一 般 成 人	男	140	36	4	10	5	21,993
		男	—	—	—	—	—	—
		女	24	33	1	7	5	12,728
	外 保 護	小計(平均)	24	33	1	7	5	12,728
	計 (平 均)		588	36	2	10	2	25,393
合 計 (平 均)			706	35	10	10	4	28,020

注 1 職員中、「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとつた。

《b） 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合会、単位組合共に、上部団体に加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

現在当社は、含金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)、銅鉱、鉛亜鉛鉱、石膏、粘土(鰐淵鉱業所)、ろう石(勝光山鉱業所)、珪砂原石(海瀬鉱山)の採掘クレー(庄原工場)、耐火煉瓦(安芸津工場)、珪砂(三反田工場)の生産並びにこれら製品の販売を主たる事業としている。但し現在、勝光山鉱業所、庄原工場、安芸津工場は昭和ミネライト工業(株)に、経営を委託し、製品の販売のみ当社を通じて行っている。

なお、経営委託については委託料を徴収せず貸与資産についての資産使用料(減価償却費相当額及び固定資産価額の一定割合)をとっている。又その契約期間は、昭和42年3月末日までとなつている。

最近(昭和40年4月～40年9月)における売上高及び比率は次のとおりである。

生 産 品 名	売 上 高	比 率
	千円	%
含金銀銅硫化鉄鉱	110,769	16.83
銅	17,088	2.60
鉛・亜鉛	16,820	2.56
石膏及び粘土	401,021	60.94
ろう石	30,515	4.64
クレー	33,660	5.11
耐火煉瓦	28,458	4.32
珪砂	17,160	2.61
その他	2,591	0.39
合 計	658,082	100.00

(2) 設備の状況

(a) 設 備 (昭和40年9月30日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別	生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本											
						建 物	構築物	機 械 装 置	車 輛 運搬具	器具工 具備品	土地	建 設 仮勘定	鉱業 権	諸権 利	計		
			名 坪 坪														
(事業所) (鉱山) (工場)																	
大久喜	(含金銀銅) (硫化鉄鉱)		190	11,713	156,110	12,846	102,410	22,528	3,654	228	5,197	14,697	11,752	169	173,481		
鰐淵	(銅鋼、鉛 亜鉛鉱、 石膏粘土)		446	15,491	197,163	87,825	368,633	107,949	20,901	1,556	22,130	45,193	59,894	5,917	719,998		
海瀬 (三反田工場)	珪 砂		25	843	—	2,050	2,501	8,885	45	178	—	5,005	14,333	598	33,595		
勝光山	(昭和ミネ ライト工 業(株)に 委託中)		—	415	1,309,611	1,042	2,059	3,664	4,081	136	65,721	1,642	52,198	319	130,862		
庄 原 (同 上)			—	3,933	12,617	22,207	5,767	25,353	1,039	174	10,973	—	—	1	65,514		
安芸津 (同 上)			—	3,973	940	9,604	15,332	31,164	2,219	1,980	1,664	88	—	2	62,053		
計 (本社、事務所、 営業所)			661	36,368	1,676,441	135,574	496,702	199,543	31,939	4,252	105,685	66,625	138,177	7,006	1,185,503		
本 社			37	1,734	118,932	24,157	57,112	3,492	3,251	990	1,606	928	27,420	524	119,480		
関 西			3	—	—	—	—	—	—	167	—	—	—	63	230		
小 倉			4	1,247	—	5,221	—	16	—	20	—	—	—	84	5,361		
広 島			1	—	—	—	—	—	—	21	—	—	—	160	181		
計			45	2,981	118,932	29,378	57,112	3,508	3,251	1,218	1,606	928	27,420	831	125,252		
合 計			706	39,349	1,795,373	164,952	553,814	203,051	5,190	5,470	107,291	67,553	165,597	7,837	1,310,755		

注 金額は減価償却控除後の額である。

(b) 主要機械設備の内容

(昭和40年9月30日現在)

事業所別	主要機械の名称及び数量				稼働、非稼働の別				月産設備能力
大久喜鋁業所	探採鋁機械装置	～試錐機	15台	稼働					
		圧気送風設備	6基		〃				
	選鋁機械装置	～破砕設備	4基		〃				
		手選設備	1式		〃				
	(浮選)	選鋁設備	2基		〃				
		磨鋁設備	2基		〃				
		浮選機	2基		〃				粗鋁処理能力
		脱水濃縮設備	2基		〃				4,000吨
	動力設備	～	1式		〃				
		運搬設備	～インクライン設備	1式	〃				
鰐淵鋁業所	探採鋁機械装置	～試錐機	15台	内稼	3台	非稼	稼働		
		圧気送風設備	10基	内稼	3基	非稼	稼働		
	選鋁機械装置	～破砕設備	6基	内稼	1基	非稼	稼働		
		手選設備	1式						
	動力設備	～	1式		〃				粗鋁処理能力
		運搬設備	～蓄電池機関車	10台	〃				30,000吨
		貨物自動車	1台		〃				
		立坑巻上設備	1式		〃				
		立坑積込設備	1式		〃				
					〃				
海瀬鋁山 (三反田工場)	工場設備	～破砕設備	4基		〃				
		バケットエレベーター	8基		〃				
		ベルトコンベアー	10基		〃				粗鋁処理能力
		動力設備	1式		〃				2,000吨
		包装設備	1式		〃				
		集塵設備	5基		〃				
		探採鋁機械装置	～試錐機	2台	内稼	1台	非稼	稼働	
		圧気送風設備	2基						
		ドーザーショベル	1台	稼働					生産能力
		パワーショベル	1台		〃				3,000吨
勝光山鋁業所	運搬設備	クラッシュャー	2台		〃				
		マイクロバス	1台		〃				
		マジック	1台		〃				
		プ	1台		〃				
	クレー製造設備	～クラッシュャー	2基	内稼	1台	非稼	稼働		
		フレットミル	4基		〃				
		チェーブミル	3基		〃				
		セパレーター	5基		〃				
		シックナー	4基		〃				
		沈澱槽	18基		〃				生産能力
		フィルタープレス	4基		〃				
		ロータリードライヤ	1基		〃				1,000吨
庄原工場	運搬設備	～スーパーミクロン	1基		〃				
		バツサイミル	1基		〃				
		奈良式粉碎機	2基		〃				
		天日乾燥場	5棟		〃				
		貨物自動車	1台		〃				
		フォークリフト	1台		〃				
		ショベルローダー	1台		〃				
		試験設備	～バーレー磨耗度試験機	1基		〃			

事業所別	主要機械の名称及び数量	稼働, 非稼働の別	月産設備能力
安芸津工場	耐火煉瓦製造設備	～ 破 碎 設 備 1 式 成 型 設 備 1 式 角 窯 1 基 ト ン ネ ル キ ル ン 1 基 N T K 炉 1 基 ミ キ サ ー 2 基	稼働 シ シ 稼働 シ シ シ
	運搬設備	～ ホークリフト 2 台 キルンカー 1 式 貨物自動車 1 台	シ シ シ
	試験設備	～ 荷重軟化試験機 1 台 圧縮試験機 1 台 煉瓦切斷機 1 台 X線回析装置 1 台	シ シ シ シ
			生産能力 1,000 屯

(c) 所有鉱区

(昭和40年3月31日現在)

項 目 所 属 別	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行又は 休 止 中	
				鉱区 数	面 積	鉱区 数	面 積
大久喜鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, コバルト, マンガン	喜多郡大洲市 愛媛県伊予郡	探 掘	1	アール 227,696	2	アール 47,828
			試 掘	—	—	2	47,500
			計	1	227,696	4	95,328
鰐淵鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, 石膏, 滑石	平田雲市市 島根県出雲市 大田川	探 掘	2	67,789	7	62,159
			試 掘	—	—	22	579,280
			計	2	67,789	29	641,439
勝光山鉱業所	明ばん石, ろう石	広島県庄原市 比婆郡	探 掘	1	13,283	2	558
			試 掘	—	—	—	—
			計	1	13,283	2	558
海瀬鉱山	金, 銀, 銅, 硫化鉄, 鉄, マンガン, けい石, 長石	長野県南佐久郡	探 掘	4	107,483	3	33,835
			試 掘	1	14,373	—	—
			計	5	121,856	3	33,385
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 鉄, 水銀, 硫化鉄, 石こう, 石油, 可燃性天然ガス, 硫黄, マンガン, けい石, 重晶石, ひ, ほたる石, 錫, アンチモン, タングステン, 長石, クローム鉄, 明ばん石, ろう石, 耐火粘土, 石灰石, 滑石		探 掘	—	—	40	522,502
			試 掘	—	—	48	947,221
			計	—	—	88	1,469,713
合 計			探 掘	8	416,251	54	666,882
			試 掘	1	14,373	72	1,573,991
			計	9	430,624	126	2,240,873

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所起業の概要は次のとおりである。

大久喜鉱業所

本坑西南部地区及び北部地区において確認された銅新鉱床開発のため, 坑道掘進を継続して実施する外, 本坑地区においても積極的に探鉱を行う。

鰐淵鉱業所

本坑周辺部の黒物探鉱並びに唐川東鉱体(石膏)開発を引続き実施するほか, 本坑内合理化起業を行う。

そ の 他

海瀬鉱山において茂来山の開発, 勝光山鉱業所では探鉱, 安芸津工場でショベルローダー等の購入を行う。

40年10月～41年3月に至る6ヶ月間の起業額は次の通りである。

(単位 千円)

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法	工 事 期 間
大久喜鉱業所	本坑西南部開発	14,500		40年10月～41年3月
	本坑北部開発	12,000	自己資金	〃 〃
	本坑大登坑開発	13,800		〃 〃
	諸機器購入	10,000		〃 〃
	計	50,300	10,100	
鰐渕鉱業所	黒物探鉱	15,700	借入金	40年10月～41年3月
	唐川東鉱体開発	11,200		〃 〃
	本坑内合理化工事	15,000		〃 〃
	計	41,900	100,000	
海瀬鉱山	茂来山開発	7,900		40年10月～41年3月
勝光山鉱業所	剥土探鉱	4,000	計 110,100	40年10月～41年3月
安芸津工場	ショベルローダー購入	6,000		40年10月～41年3月
合	計	110,100		

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業の性質上生産能力を表示することが困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減 比		当期生産 百分比
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
					数量	金 額			数量	金 額							
大久喜鰐潤	銀硫鉍膏土鉍鉛 含金、鉄、銅、化、銅、鉛	屯 シ シ シ シ	%				%										%
			4,758	96	4,564	100,301	5,082	110	5,586	109,432	761	16,717	931	18,239	1,022	9,131	25
			115,500	90	104,304	363,023	88,000	99	86,914	290,028	17,384	60,504	14,486	48,338	△17,390	△72,995	67
					612	16,687	800	117	936	17,339	102	2,781	156	2,890	324	652	4
			—	—	627	9,800	1,300	114	1,479	16,893	105	1,633	247	2,815	852	7,093	4
合 計					489,811				433,692		81,635		72,282		△56,119		100

注 金額は販売価格をもつて示してある。

(b) 資 材 の 状 況

イ 主要資材の状況

品 名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆 薬	庇	11,652	52,717	58,389	5,980
坑 木	m ³	437	2,054	2,279	212
レ —	米	3,825	1,611	4,687	749
パ イ	シ	831	4,362	3,518	1,675

ロ 当期間における主要資材価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和40年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
爆 薬	庇	213	213	213	213	213	213
坑 木	m ³	7,751	7,637	7,224	7,544	8,169	7,660
レ —	米	392	392	392	392	392	392
パ イ	シ	436	436	436	436	432	432

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社においては、受注生産は行っていない。

(b) 生産計画

昭和40年10月以降6カ月間

月別 生産品名	昭和40年10月		11月		12月		昭和41年 1月		2月		3月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
金銀銅	935	19,343	935	19,344	935	19,344	935	19,344	935	19,344	935	19,344	5,610	116,063
硫化鉄	16,000	64,327	16,000	64,326	16,000	64,326	16,000	64,326	16,000	64,326	16,000	64,326	91,000	385,957
石膏	450	5,497	450	5,497	450	5,497	450	5,496	450	5,496	450	5,496	2,700	32,979
鉛	900	3,866	900	3,866	900	3,866	900	3,866	900	3,866	900	3,866	5,400	23,196
珪砂														
合計	93,033		93,033		93,033		93,032		93,032		93,032		558,195	

注 金額は販売価額をもつて表示してある。

(4) 販売実績

(a) 最近の販売実績

(単位 千円)

品名	単位	昭和39年10月～40年3月				昭和40年4月～40年9月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
金銀銅	トン	4,327	96,132	721	16,022	5,487	110,769	715	18,461
硫化鉄	トン	612	16,686	102	2,781	845	17,088	141	2,848
鉛	トン	683	10,314	114	1,719	1,403	16,820	234	2,803
石膏	トン	123,588	504,866	20,598	84,144	99,047	401,021	16,508	66,837
珪砂	トン	12,892	34,287	2,149	5,714	11,797	30,515	1,966	5,086
ろく	トン	2,924	27,522	487	4,587	3,601	33,661	561	5,610
耐火煉瓦	トン	1,285	18,507	214	3,085	2,005	28,458	334	4,743
珪砂	トン	3,957	17,521	660	2,920	3,995	17,160	666	2,860
その他	トン						2,590		432
合計			725,835		120,972		658,082		109,680

(b) 販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和40年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
金	瓦	636	636	636	636	636	636
銀	瓦	15,520	15,520	15,510	15,510	15,510	15,510
銅	トン	329,000	322,630	329,000	329,000	329,000	329,000
硫化鉄	トン	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478
鉛	トン	139,000	139,000	126,000	109,000	109,000	109,000
石膏	トン	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200
珪砂	トン	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
ろく	トン	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
耐火煉瓦	トン	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
珪砂	トン	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
珪砂	トン	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800

注 1 本表に示す金、銀、銅、鉛、珪砂の価格は、地金価格の改訂になつた月に基いており、当社の場合には珪砂を販売しているので当該月を含み3ヶ月(金、銀、銅)～4ヶ月(鉛、珪砂)遡つて上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格 3,500 円/t は SO₃(無水硫酸)35% のものである。(山元渡)

3 ろく石、クレ、煉瓦、珪砂は山元渡標準価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鉱業株式会社

取締役社長 吉 見 泰 二 殿

作 成 日 昭和 40 年 12 月 25 日
事 務 所 名 鈴木公認会計士事務所
事務所々在地 東京都中野区中野駅前 2
公 認 会 計 士 鈴 木 実 ㊞
電話番号 (381) 2988 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 40 年 4 月 1 日から 40 年 9 月 30 日までの第 59 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ租税特別措置法第 58 条の 2 の規定に基く探鉱準備金制度の当事業年度からの実施（当事業年度のくり入れ実施額は 10,000 千円）の点を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 40 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

貴社と私との間には利害関係はない。

以上の通り報告いたします。

（附記事項）

昭和鉱業株式会社は昭和 40 年 12 月 8 日新鉱業開発株式会社の株式 131 万余株を住友金属鉱山株式会社より譲受けて同社の筆頭株主となり経営権を取得した。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和40年3月31日			昭和40年9月30日			比較増減	
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額
			%			%		
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金		312,776			371,926			59,150
受取手形*1		55,254			24,361			△ 30,893
売掛金		205,812			222,537			16,725
有価証券*2		21,275			21,276			1
鉱石		58,255			71,391			13,136
製品		—			5,935			5,935
貯蔵品		12,864			10,604			△ 2,260
前払費用		10,612			17,597			6,985
未収収益		25,298			23,829			△ 1,467
短期貸付金		5,321			4,907			△ 414
関係会社短期貸付金		191,500			219,420			27,920
未収入金		13,797			16,386			2,589
仮払金		13,374			11,058			△ 2,316
貸倒引当金	△	2,500		△	4,500			△ 2,000
流動資産合計		923,638	36.4		1,016,727	37.9		93,089
II 固定資産								
(1) 有形固定資産*3								
建物*4	254,697			255,588			891	
減価償却引当金	84,038	170,659		90,636	164,952		6,598	△ 5,707
構築物	897,465			940,940			43,475	
減価償却引当金	352,995	544,470		387,126	553,814		34,131	9,344
機械及び装置	441,534			451,251			9,717	
減価償却引当金	227,648	213,886		248,200	203,051		20,552	△ 10,835
車輛及びその他の陸上運搬具	70,453			76,797			6,344	
減価償却引当金	39,016	31,437		41,607	35,190		2,591	3,753
工具器具及び備品	14,396			14,918			522	
減価償却引当金	8,476	5,920		9,448	5,470		972	△ 450
土地								
(1) 鉱業用地	36,210			38,402			2,192	
減価償却引当金	9,836	26,374		10,787	27,615		951	1,241
(2) 一般用地		86,967			79,676			△ 7,291
建設仮勘定		66,060			67,553			1,493
有形固定資産合計		1,145,773			1,137,321			△ 8,452
(2) 無形固定資産								
鉱業権*5		171,187			165,597			△ 5,590
その他の諸権利		7,003			7,837			834
無形固定資産合計		178,190			178,434			△ 4,756
(3) 投資資産								
投資有価証券*6		61,110			60,923			△ 187
関係会社株式		62,500			42,500			△ 20,000
出資金		6,050			7,143			1,093
長期貸付金		7,454			7,418			△ 36
従業員長期貸付金		11,872			12,811			939
関係会社長期貸付金		65,300			135,000			69,700
退職給与引当特定預金		14,000			—			△ 14,000
その他の投資		11,967			16,556			4,589
投資合計		240,253			282,351			42,098

科 目	昭和40年3月31日			昭和40年9月30日			比 較 増 減	
	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額
固定資産合計		1,564,216	61.6%		1,593,106	59.4%		28,890
Ⅲ 繰延勘定前払費用		2,488			7,028			4,540
開 発 費		47,945			64,644			16,699
繰延勘定合計		50,433	2.0		71,672	2.7		21,239
資 産 合 計		2,538,287	100.0		2,681,505	100.0		143,218
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
支払手形		74,337			76,618			2,281
買掛金		64,259			39,393		△	24,866
関係会社買掛金		6,935			5,821		△	1,114
短期借入金		147,500			219,750			72,250
1年以内に返済する長期借入金(担保付)		213,834			241,767			27,933
未払金		2,082			2,050		△	32
未払費用		56,028			57,175			1,147
売 込 概 算 前 受 金		41,230			60,187			18,957
預り金		8,087			8,556			469
従業員預り金		100,266			105,481			5,215
納税引当金		32,536			25,849		△	6,687
流動負債合計		747,094	29.5		842,647	31.4		95,553
Ⅱ 固定負債								
長期借入金(担保付)		545,118			576,676			31,558
退職給与引当金		42,023			44,178			2,155
固定負債合計		587,141	23.1		620,854	23.2		33,713
Ⅲ 引当金								
価格変動準備金		3,000			3,000			—
探 査 準備金(*7)		—			10,000			10,000
引当金合計		3,000	0.1		13,000	0.5		10,000
負債合計		1,337,235	52.7		1,476,501	55.1		139,266
資本の部								
Ⅰ 資本金		750,000	29.5		750,000	28.0		—
(授 権 株 数)								
24,000,000株								
(発 行 済 株 式 数)								
15,000,000株								
Ⅱ 資本剰余金								
(1) 資本準備金		44,594			44,594			—
(2) 再評価積立金		93,100			93,100			—
資本剰余金合計		137,694	5.4		137,694	5.1		—
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		70,500			74,500			4,000
(2) 任意積立金								
配当積立金	47,000			47,000			—	
退職手当積立金	2,700			9,200			6,500	
別 途 積 立 金	132,500	182,200		136,500	192,700		4,000	10,500
法人税等控除後								
(3) 当期末処分利益剰余金		60,658			50,110		△	10,548
利益剰余金合計		313,358	12.4		317,310	11.8		3,952
資 本 合 計		1,201,052	47.3		1,205,004	44.9		3,952
負債及び資本合計		2,538,287	100.0		2,681,505	100.0		143,218

昭和40年3月31日

1. 脚注

- * 1 このほか受取手形割引高 210,633 千円 裏書譲渡高 24,775 千円がある。
- * 2 この内 9,414 千円は借入金 10,500 千円の担保に供している。
- * 3 この内より大久喜、鰐淵鉱業財団及び庄原工場財団を組成し、借入金 549,600 千円の担保に供している。
- * 4 この内 24,987 千円は借入金 12,352 千円の担保に供している。
- * 5 この内 53,272 千円は借入金 8,000 千円の担保に供している。
- * 6 この内 15,760 千円は借入金 9,000 千円の担保に供している。

2. 偶発債務

関係会社の銀行借入金につき計 32,100 千円の債務保証を行なっている。

(2) 損益計算書

昭和40年9月30日

1. 脚注

- * 1 このほか受取手形割引高 241,675 千円 裏書譲渡高 8,445 千円がある。
- * 2 この内 17,000 千円は借入金 28,000 千円の担保に供している。
- * 3 この内より大久喜、鰐淵鉱業財団及び庄原工場財団を組成し、借入金 607,600 千円の担保に供している。
- * 4 この内 24,658 千円は借入金 11,843 千円の担保に供している。
- * 5 この内 51,796 千円は借入金 4,000 千円の担保に供している。
- * 6 この内 21,751 千円は借入金 30,000 千円の担保に供している。
- * 7 租税特別措置法第58条の2により、当期新たに探鉱準備金として 10,000 千円を計上した。

2. 偶発債務

関係会社の銀行借入につき計 38,450 千円の債務保証を行なっている。

(単位 千円)

科 目	第58期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			第59期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			比較増減 (△)
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
			%			%	
I 売上高							
製品売上高		536,191			497,723		
商品売上高		189,137			159,981		
国内銅鉱石交付金		507	725,835 100		378	658,082 100	△ 67,753
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		49,670			58,255		
2 当期商品仕入高*1		157,804			140,748		
3 当期製品製造原価		393,992			387,533		
4 他勘定より振替*2		—			5,229		
合 計		601,466			591,765		
5 他勘定へ振替		20			—		
6 製品期末棚卸高		58,255	543,191 74.8		77,326	514,439 78.2	△ 28,752
売上総利益			182,644 25.2			143,643 21.8	△ 39,001
III 販売費及び一般管理費							
販売員給料手当		5,123			5,045		
役員報酬		9,220			9,067		
事務員給料		18,360			15,422		
退職給与引当金繰入額		800			1,410		
福利厚生費		1,653			1,757		
旅費		1,519			2,954		
広告宣伝費		610			379		
減価償却費		2,224			1,839		
貸借料		3,586			3,441		
修繕費		360			562		
事務用品消耗品費		1,648			1,271		
通信費、交通費		2,612			2,081		
会議費		1,154			823		
贈答費		1,056			1,449		
租税課金*3		2,634			3,050		
手数料		881			736		
貸倒引当金繰入額		2,500			2,000		
雑費		6,931	62,871 8.7		5,840	59,126 9.0	△ 3,745
営業利益			119,773 16.5			84,517 12.8	△ 35,256
IV 営業外収益							

科 目	第58期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			第59期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			比較増減 (△)
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
			%			%	
受取利息及び割引料	19,199			19,065			
受取配当金	973			1,382			
資産貸貸料	23,235			21,160			
社宅料電灯料	950			655			
診療所、配給所収入	390			319			
その他の他	1,397	46,144	6.4	1,369	43,950	6.7	△ 2,194
当期総利益		165,917	22.9		128,467	19.5	△ 37,450
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	52,591			54,549			
委託事業所及び休止鉱山費用 *4	23,151			24,033			
その他の他	2,874	78,616	10.9	2,612	81,194	12.3	2,578
当期純利益		87,301	12.0		47,273	7.2	40,028

- 注 * 1 このうち関係会社仕入高第58期 97,837千円、第59期 92,634千円
 2 経営委託契約の解除により昭和珪砂工業(株)より引継いだ製品である。
 3 鉱区税、固定資産税、登録税、課金等である。
 4 第58期 22,970千円、第59期 23,857千円の減価償却費が含まれている。
 5 棚卸資産(鉱石、製品、貯蔵品)の棚卸方法
 帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。
 6 製品の評価方法
 総平均原価法による。

生産原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第58期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			第59期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			比較増減 (△)
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
			%			%	
I 材料費							
1 期首材料棚卸高	12,335			12,535			
2 当期材料仕入高	41,261			38,730			
3 他勘定より振替	—			923			
合計	53,596			52,188			
4 期末材料棚卸高	12,535			10,168			
当期材料費		41,061	10.4		42,020	10.8	959
II 労務費							
1 基本給	81,415			93,848			
2 諸手当及び福利費	50,356			49,184			
3 退職給与引当金繰入額	6,150			8,590			
当期労務費		137,921	35.0		151,622	39.1	13,701
III 経費							
1 電力料	12,834			11,417			
2 運賃諸掛	111,628			87,743			
3 減価償却費	56,065			60,897			
4 修繕費	916			530			
5 租税課金 *1	5,023			4,882			
6 不動産賃借料	780			1,204			
7 保険料	532			945			
8 旅費交通費通信費	1,614			2,137			
9 交際費	535			425			
10 外注費 *2	20,680			15,794			
11 その他の他費	4,403			7,917			
当期経費		215,010	54.6		193,891	50.1	△ 21,119
合計		393,992	100.0		387,533	100.0	△ 6,459

- 注 1 *1 鉱産税、鉱区税、電気税、固定資産税、課金等である。

2 *2採掘請負金である。

3 原価計算の方法～部門別，製品別，総合原価計算法による。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第58期(自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)		第59期(自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)		比較増減(△)
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 前期末処分利益剰余金		59,801		60,658	
II 前期利益剰余金処分額					857
利 益 準 備 金	4,000		4,000		
配 当 金	37,550		37,500		
役 員 賞 与 金	2,000		1,800		
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	7,000		8,000		
別 途 積 立 金	4,000	54,550	4,000	55,300	750
繰越利益剰余金		5,251		5,358	107
III 繰越利益剰余金増加額					
固定資産売却益注1	1,802		32,528		
価格変動準備金繰入額	3,000		3,000		
退職手当積立金取崩額	4,300	9,102	1,500	37,028	27,926
IV 繰越利益剰余金減少額					
価格変動準備金繰入額	3,000		3,000		
探鉱準備金繰入額	—		10,000		
固定資産売却除却損	1,696		549		
役 員 退 職 金	4,300	8,996	1,500	15,049	6,053
繰越利益剰余金期末残高		5,357		27,337	21,980
V 当 期 純 利 益		87,301		47,273	△ 40,028
当期末処分利益剰余金		92,658		74,610	△ 18,048
法人税等引当額		32,000		24,500	△ 7,500
法人税控除後当期末処分利益剰余金		60,658		50,110	△ 10,548
うち未処分利益剰余金当期増加高		55,407		44,752	△ 10,655

注 1 不動産の売却益である。

2 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第58期(自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)		第59期(自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)		比較増減(△)
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 当期末処分利益剰余金		60,658		50,110	△ 10,548
II 利益剰余金処分額					
利 益 準 備 金	4,000		4,000		
配 当 金	37,550		37,500		
役 員 賞 与 金	1,800		1,500		
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	8,000		2,000		
別 途 積 立 金	4,000	55,300	—	45,000	△ 10,300
III 次期繰越利益剰余金		5,358		5,358	△ 248

(5) 附属明細書

(1) 有価証券明細書

(単位 千円)

(1) 有価証券分析報告書							
区分	銘柄	柄	1株の 金 額	株 数	取得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式		円	株			
	株式会社日本興業銀行		50	400,000	19,520	19,520	
	株式会社埼玉銀行		50	50,000	2,659	2,659	
	三菱信託銀行株式会社		50	20,000	1,080	1,080	
	大阪セメント株式会社		50	75,000	6,310	6,310	
	三井金属鉱業株式会社		50	50,000	3,491	3,491	
	日興証券株式会社		50	240,000	12,000	12,000	
	偕成証券株式会社		50	1,250	63	63	
	海外鉱物資源開発株式 社		500	9,600	4,800	4,800	
	計			845,850	49,923	49,923	
証 券	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	社 債						
	日本興業銀行利付興業債券		5,000	5,000	5,000		
	日本不動産銀行不動産債券		5,000	5,000	5,000		
	計		10,000	10,000	10,000		
流 動 資 産	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	そ の 他 の 有 価 証 券 日興証券ニコニコ投資信託		1,000	1,000			
流 動 資 産	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	社 債						
	日本興業銀行割引興業債券		22,600	21,276	21,276		

注 1 取得価格は銘柄別移動平均法による。

2 貸借対照表計上額は原価法による。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増額	当減額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	254,697	1,914	1,023	255,588	90,636	164,952	
機械装置	897,465	58,475	15,000	940,940	387,126	553,814	
車両その他の陸上運搬具	441,534	16,795	7,078	451,251	248,200	203,051	
工具器具備品	70,453	9,752	3,408	76,797	41,607	35,190	
土地	14,396	553	31	14,918	9,448	5,470	
1 鉱業用地	36,210	2,192	—	38,402	10,787	27,615	
2 一般用地	86,967	—	7,291	79,676	—	79,676	
建設仮勘定	66,060	93,285	91,792	67,553	—	67,553	
合計	1,867,782	182,966	125,623	1,925,125	787,804	1,137,321	

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当減額	減価償却累計額	期現在額	摘要
鉱業権	200,044	104	216	120,135	165,597	
その他の諸権利	9,988	1,256	95	3,312	7,837	
合計	295,832	1,360	311	123,447	173,434	

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額	
株 式	円	株			
協栄産業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	1. 株式は全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。 2. 当社土工工事の請負を担当している。
昭光商事株式会社	500	5,000	2,500	2,500	1. 昭和珪砂工業(株)が昭和40年7月5日付で昭光商事(株)に商号を変更した。 2. 株式を全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。
昭和ミネライト工業株式会社	500	40,000	20,000	20,000	1. 発行株式の2分の1を当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。 2. ろう石(勝光山鉱業所)クレー(庄原工場)耐火煉瓦(安芸津工場)の生産を委託している。
合 計		445,000	42,500	42,500	

注 1 取得価額は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
長 期						
協栄産業(株)	65,300	20,000	300	85,000	42年 4月	な し
昭和ミネライト工業(株)	—	50,000	—	50,000	42 9	〃
計	65,300	70,000	300	135,000		
短 期						
協栄産業(株)	29,000	224,600	174,120	79,480	41 10	〃
昭和ミネライト工業(株)	125,000	43,900	66,010	102,890	40 11	〃
昭光商事(株)	35,500	6,750	5,200	37,050	40 11	〃
昭和天然瓦斯(株)	2,000	—	2,000	—		
計	191,500	275,250	247,330	219,420		
合 計	256,800	345,250	247,630	354,420		

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
株式会社日本興業銀行	211,600	35,000	41,000	(66,700) 205,600	設備資金	45年7月迄に分割返済	大久喜, 鰯淵鉦業財団第2, 5, 7, 9順位 広島県採掘権登録第125号第1順位
三菱信託銀行株式会社	331,000	110,000	46,000	(140,000) 395,000	〃	45年3月迄に分割返済	大久喜, 鰯淵鉦業財団第1, 3, 4, 6, 8順位
株式会社三菱銀行	85,000	0	0	85,000	運転資金	41年10月	な し
株式会社埼玉銀行	60,000	0	0	60,000	〃	41年10月	な し
東 京 都	5,114	0	295	(617) 4,819	住宅資金	47年3月迄に分割返済	融資住宅
住宅金融公庫	7,238	0	214	(450) 7,024	〃	64年9月迄に分割返済	〃
株式会社山陰合同銀行	20,000	0	0	(20,000) 20,000	設備資金	41年6月迄に分割返済	な し
株式会社呉相互銀行	35,000	0	4,000	(8,000) 31,000	〃	44年4月迄に分割返済	庄原工場財団第1順位
日本団体生命保険株式会社	4,000	10,000	4,000	(6,000) 10,000	〃	42年6月迄に分割返済	有 価 証 券
合 計	758,952	155,000	95,509	(241,767) 818,443			

注 1 期末残高の括弧書(内数)は1年内の返済予定額で, 短期借入金に振替えたものである。

2 借入金の今後3カ年間ににおける返済予定額は次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	40年10月～ 41年9月	41年10月～ 42年9月	42年10月～ 43年9月	計
金 額	238,767	199,119	160,270	598,156

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 取 引 所 場 名	摘	要
既発行株式	額 面	記名式普通株 計	株 15,000,000	円 50	円 750,000,000	東京・大阪 各1部		
	株 式		15,000,000		750,000,000			
	無額面式	該当事項なし						
株式発行のない資本の額			該当事項なし					
資 本 の 額			750,000,000円					
資 本 組 入 額			摘 要					
準備金の 資本組入	計	30,000	昭和31年5月26日		再評価積立金より組入			
		30,000	昭和31年11月26日		同上			
		36,000	昭和36年7月1日		同上			
		計 96,000						

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資 本 準 備 金				
(株 式 発 行 差 金)	44,594	—	—	44,594
再 評 価 積 立 金	93,100	—	—	93,100
合 計	137,694	—	—	137,694

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
利 益 準 備 金	70,500	4,000	—	74,500
配 当 積 立 金	47,000	—	—	47,000
退 職 手 当 積 立 金	2,700	8,000	1,500	9,200
別 途 積 立 金	132,500	4,000	—	136,500
合 計	252,700	16,000	1,500	267,200

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償却範囲額に對する超過額 (△)	
		償却額	累 計	残 高	累計率	当期分	累 計
							%
有 形 固 定 資 産							
建 物	255,588	6,916	90,636	164,952	35.5		155
構 築 物	940,940	34,131	387,126	553,814	41.1		381
機 械 装 置	451,251	23,926	248,200	203,051	55.0		650
車輜及びその他の陸上 運搬具	76,797	4,448	41,607	35,190	54.2		11
工 具 器 具 備 品	14,918	972	9,448	5,470	63.3		250
土地 { 鉱 業 用	38,402	651	10,787	27,615	28.1		7
	一 般 用	79,676	—	79,676	—		—
計	1,857,572	71,344	787,804	1,069,768	42.4		1,454
無 形 固 定 資 産							
鉱 業 権	285,732	5,487	120,135	165,597	42.0		—
そ の 他 の 諸 権 利	11,149	327	3,312	7,837	29.7		74
計	296,881	5,814	123,447	173,434	41.6		74
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	9,353	209	2,325	7,028	24.9		1,481
開 発 費	95,777	9,226	31,133	64,644	32.5		—
計	105,130	9,435	33,458	71,672	31.8		1,481
合 計	2,259,583	86,593	944,709	1,314,874	41.8		3,009

注 1 償却方法

定率法によるもの 建物、構築物、機械装置、車両及びその他の陸上運搬具、工具器具備品

定額法によるもの 諸権利、前払費用、開発費

生産高比例法によるもの 鉱業権、坑道、鉱業用地

2 耐用年数

法人税法に規定する基準による。

3 当期償却額 86,953 千円の内、60,897 千円は生産原価、1,839 千円 は一般管理費 23,857 千円は営業外費用として処理している。

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	2,500	4,500	—	2,500	4,500	その他の減少は税法による洗替
価格変動準備金	3,000	3,000	—	3,000	3,000	
探鉱準備金	0	10,000	—	—	10,000	
退職給与引当金	42,023	10,000	7,845	—	44,178	
納税引当金	32,536	24,524	31,211	—	25,849	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

流動資産

現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現金	561	
預金		
金当座	96,911	
普通定期	11,834	
定期積貯	47,000	
金	212,500	
金	3,118	
金	2	
合 計	371,926	

受 取 手 形

相手先業種別内訳

(単位 千円)

業 種	金 額	備 考
金属鉱業(株)	1,000	三菱金属鉱業(株)
石 膏	11,386	徳山曹達(株)他
珪 砂	2,194	(株)日野商会他
ろ う 石	1,907	中村窯業(株)他
ク レ ー	4,268	フジライト工業(株)他
耐火煉瓦	3,610	住友金属鉱業(株)他
合 計	24,361	

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和40年 11 月	12 月	昭和41年 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
金 額	34	232	7,669	11,479	4,015	932	24,361

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
金属鉱業(株)他	85,655	三菱金属鉱業(株)他
石 膏	98,858	宇部興産(株)他
珪 砂	8,239	日本鋳造(株)他
ろ う 石	8,443	播磨耐火煉瓦(株)他
ク レ ー	8,892	フジライト工業(株)他
耐火煉瓦	12,450	日新製鋼(株)他
合 計	222,537	

売掛金滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高 A	昭和40年4月1日～ 昭和40年9月30日		当期末残高 D	回 転 率 $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$ E	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $365 \text{日} \div E$
	発 生 高B	回 収 高C				
205,813	658,082	641,357	225,537	6.1回	74%	59日

注 金属鉱石を販売したときは、一応その時の建値で売掛金に計上し、その概算額（売鉱概算前受金）の支払を受ける。後日（鉱石代の精算時）販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。

鉱 石 (単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏 粘 土	屯		
石 膏 粘 土	30,614	64,156	
金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	512	6,958	
鉛、亜 鉛 計	91	250	
合 計		71,391	

注 鉱石の評価は、原価法による。

製 品 (単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
珪 砂	1,255 t	5,740	
碎 石	265m ³	195	
合 計		5,935	

注 製品の評価は、総平均原価法による。

貯 蔵 品 (単位 千円)

種 別	金 額	備 考
火 材 類	1,365	
木 材 類	2,448	
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	1,957	
部 品 類	2,668	
油 脂 燃 料 類	87	
選 鉱 剤 類	76	
雜 品 類	1,567	
配 給 品	10,168	
合 計	436	
	10,604	

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 費 用 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	12,028	
租 税 課 金 他	1,517	
保 險 料	4,052	
合 計	17,597	

未 収 収 益 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息 他	23,829	
合 計	23,829	

短期貸付金				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
昭東三庄共従合	信豊和原平田 鉦興興運 業(株) 産(株) 産(有) 送(有) 会 員 計	658 50 968 1,400 20 1,811 4,907	住宅資金貸付金の中1年以内に回収予定額。	

未収入金				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
請昭そ合	負組分譲資材代等 和40年度探鉦奨励金 そ の 他 計	6,107 7,689 2,590 16,386		

仮払金				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
鉦期そ合	区関係費 末貯鉦石実支払運搬費 そ の 他 計	1,907 8,655 496 11,058		

固定資産

建設仮勘定				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
大鰐海勝安そ合	久喜鉦業所 淵鉦業所 瀬鉦業所 光山鉦業所 芸津の工場 他 計	14,697 45,192 5,005 1,642 88 929 67,553	本坑周辺並びに大登山地区開発 金山, 大才, 唐川地区開発 珪砂鉦区開発 本山地区開発	

出資金				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
全ゴ平鰐五合	国鉦業協同組 ルフクラブ出資 田運送有有限 淵農業協同 十崎町森林組 合 計	2,000 3,040 1,700 400 3 7,143		

長期貸付金				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
三三合	菱セメソト(株) 和興産(有) 計	3,568 3,850 7,418		

従業員長期貸付金				(単位 千円)
摘	要	金 額	備 考	
住宅取得資金他合	計	12,811 12,811		

そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仲 田 静 他	1,800	本社々屋貸借契約に基づく保証金
興 和 不 動 産(株)	2,799	関西事務所敷金
五 十 鈴 ビ ル(株)	1,100	小倉営業所敷金
長 期 預 金	9,830	
そ の 他	1,027	
合 計	16,556	

繰 延 勘 定

前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 の 負 担 金 他	2,647	
そ の 他	4,381	
合 計	7,028	

開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 久 喜 鉦 業 社	36,219	新地域探査費
大 久 喜 鉦 業 所	16,501	〃
鰐 淵 鉦 業 所	7,060	〃
海 瀬 鉦 業 所	3,470	〃
安 芸 津 工 場	1,394	試験研究費
合 計	64,644	

(2) 負 債 の 部
流 動 負 債

支 払 手 形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	備 考
三 井 金 属 鉦 業(株)	23,732	製品(石膏)代
日 本 通 運(株)	10,945	鉄道運賃他
山 陰 機 帆 船 協 同 組 合	21,662	船運賃
日 本 商 事(株)	5,977	火薬代
そ の 他	14,302	資材代
合 計	76,618	

買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
火 鋼 材 及 薬 び 部 品 類	5,263	
鋼 材 及 薬 び 部 品 類	11,168	
木 材 の 他	4,640	
そ の 他	18,322	
合 計	39,393	

関 係 会 社 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 和 ミ ネ ラ イ ト 工 業(株)	5,322	クレー, ろう石, 煉瓦代
協 栄 産 業(株)	499	コンクリートブロック代他
合 計	5,821	

短期借入金				(単位 千円)
借入先	金額	返済期限	備考	
		年 月 日		
運 転 資 金				
(株)三 菱 銀 行	7,500	40.10.31	担 保 な し	
(株)埼 玉 銀 行	37,000	{ 40.10.31 40.12.31	〃	
(株)三 和 銀 行	20,000	{ 40.11.30 41. 5.31	〃	
(株)伊 予 銀 行	15,000	40.10.12	〃	
(株)常 陽 銀 行	27,000	{ 40.10.20 40.11.30	〃	
(株)第 一 銀 行	15,000	40.12.31	〃	
島 根 県	51,000	{ 40.12.31 41. 7.31	有 価 証 券	
愛媛 媛 県	9,750	41. 3.31	担 保 な し	
長 野 県	7,000	41. 7.31	〃	
全国 鋳 業 協 同 組 合	30,500	40.11.30	〃	
計	219,750			
設 備 資 金				
(株)日 本 興 業 銀 行	66,700		設備資金は、長期借入金 の中貸借対照表日より起 算して1年以内に返済日 到来のものである。	
三 菱 信 託 銀 行 (株)	140,000			
(株)山 陰 合 同 銀 行	20,000			
日本 団 体 生 命 保 険 (株)	6,000			
(株)呉 相 互 銀 行	8,000			
東 京 都	617			
住 宅 金 融 公 庫	450			
計	241,767			
合 計	461,517			
未 払 金				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
工 事 請 負 代	1,286			
未 払	646			
そ の 他	118			
合 計	2,050			
未 払 費 用				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
未 払 賃 金	12,875			
社 会 保 険	5,755			
運 賃	25,513			
電 力	2,652			
そ の 他	10,380			
合 計	57,175			
売 込 概 算 前 受 金				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
三 菱 金 属 鋳 業 株 式 会 社	33,787			
三 井 金 属 鋳 業 株 式 会 社	26,400			
合 計	60,187			
預 り 金				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
源 泉 所 得 税	2,068			
組 合 費	1,904			
そ の 他	4,584			
合 計	8,556			

従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
社内預金計	105,481 105,481	

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況

(単位 千円)

摘 要	法定限度額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置 法に基き (昭和29年 4 月 1 日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,900	126,915	199,073

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し 7,437千円

再評価資産売却等による取崩し 2,538

計 9,975

資本に組入れた額 96,000千円

差引期末現在再評価積立金 93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略する。

(3) そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別	40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
摘 要							
前 月 繰 越	332,116	335,377	326,544	322,615	313,562	301,834	332,116
収 入							
売上収入	105,226	122,452	109,822	99,177	99,275	114,390	650,342
借入金	125,000	85,000	80,000	30,000	94,753	90,500	505,253
その他の収入	59,586	48,986	21,700	34,354	11,737	72,855	249,218
計	298,812	256,438	211,522	163,531	205,765	277,745	1,404,813
支 出							
営業費	76,341	78,545	78,812	95,152	76,119	69,609	474,578
販売費及び一般管理費	8,772	9,699	75,09	10,778	7,730	6,535	51,023
支払利息	13,626	3,291	8,672	13,631	5,323	7,451	51,994
借入金返済	123,579	51,373	40,101	23,479	58,980	75,999	373,511
起業費	21,172	26,212	15,449	15,512	19,870	16,758	114,973
その他の支出	43,061	96,151	64,908	14,032	49,471	21,471	289,094
計	286,557	265,271	215,451	172,584	217,493	197,823	1,355,173
翌 月 繰 越	335,377	326,544	322,615	313,562	301,834	381,756	381,756

注 1 その他の支出には, 法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

月 別		40年10月	11 月	12 月	41年1月	2 月	3 月
摘 要							
前	月 繰 越	381,756	362,097	382,954	403,004	380,474	373,544
収 入	売 上 収 入	129,374	119,600	129,600	130,000	120,000	125,000
	借 入 金	107,000	111,000	80,000	5,000	73,000	48,000
	そ の 他 の 収 入	27,449	27,000	46,100	22,000	24,000	20,000
	計	263,823	257,600	255,700	157,000	217,000	193,000
支 出	営 業 費	72,500	78,460	107,460	80,460	78,460	78,460
	販 売 費 及 び 一 般 費	7,457	6,340	10,540	6,340	6,340	6,340
	支 払 利 息	13,794	6,000	8,500	13,600	8,500	10,000
	借 入 金 返 済 費	102,330	66,634	64,850	25,330	83,330	79,851
	起 業 費	22,268	17,300	22,300	22,300	22,300	22,300
出	そ の 他 の 支 出	65,133	62,009	22,000	31,500	25,000	27,500
	計	283,482	236,743	235,650	179,530	223,930	224,451
翌	月 繰 越	362,097	382,954	403,004	380,474	373,544	342,093

注 1 その他の支出には法人税及び配当金を含む。